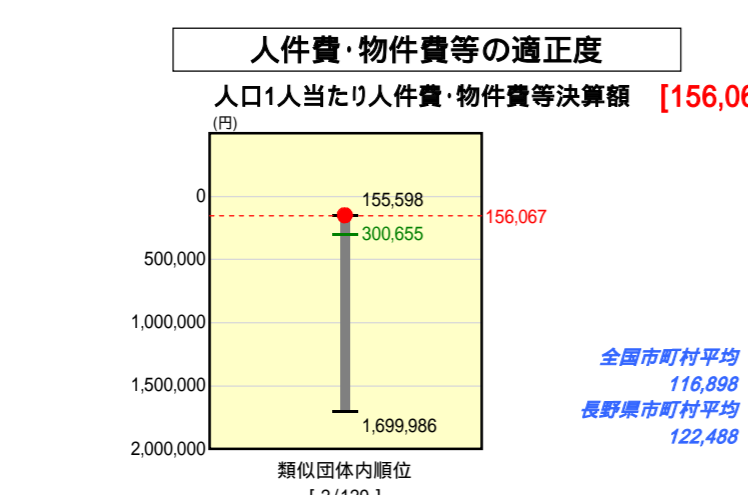
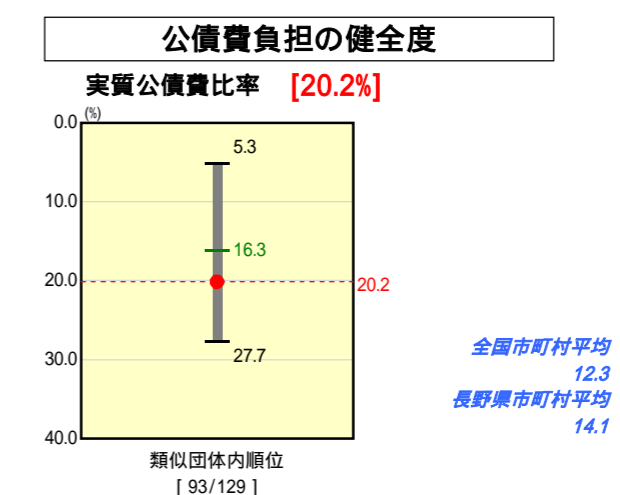
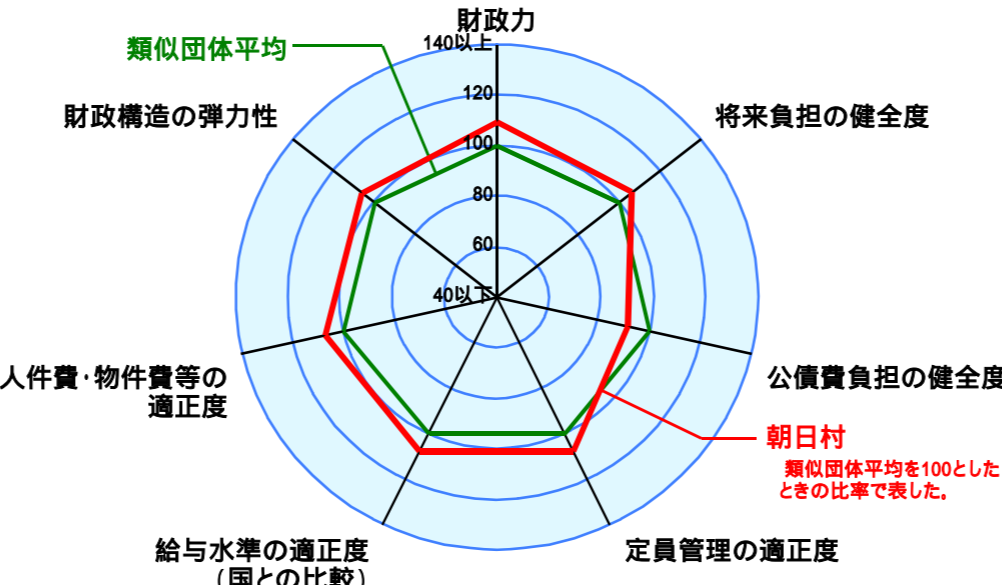
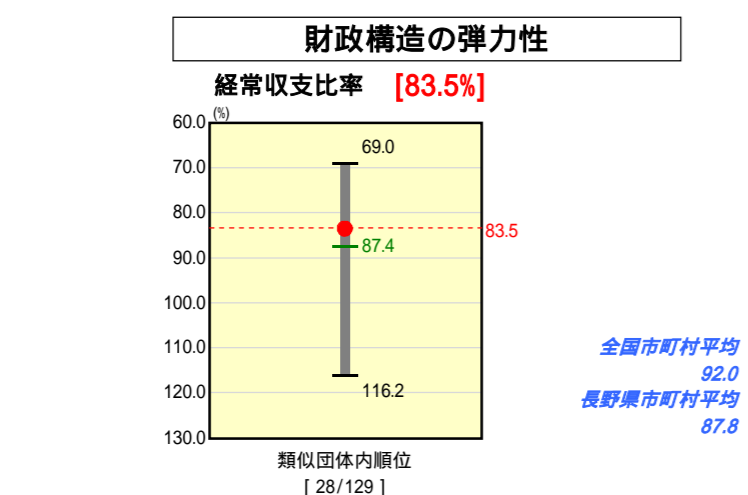
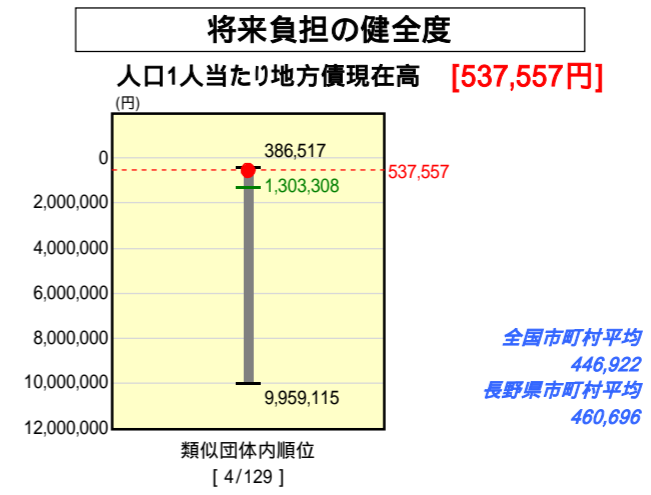
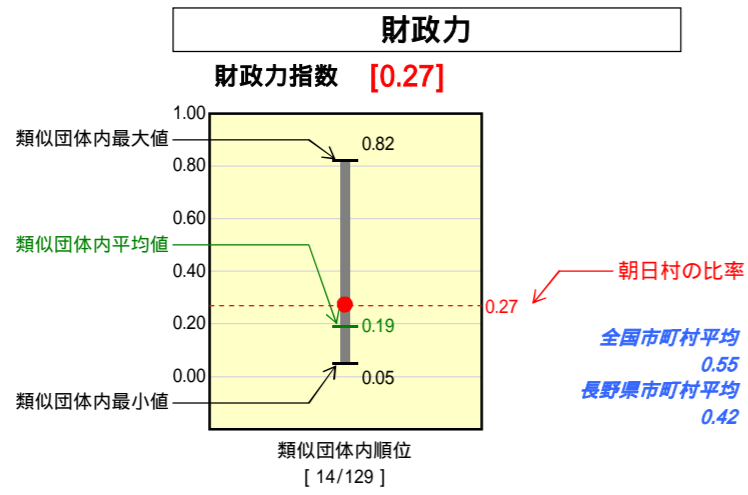


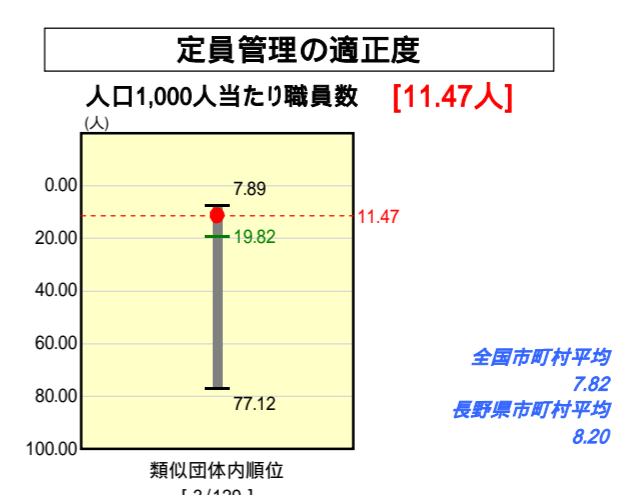
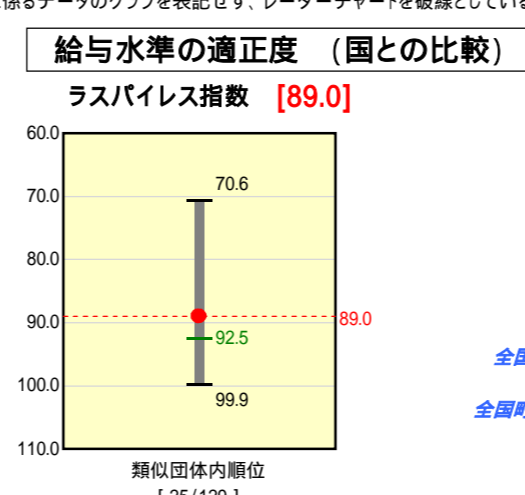
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 長野県 朝日村

人口	4,968人	(H20.3.31現在)
面積	70.63	km <sup>2</sup>
歳入総額	3,023,661	千円
歳出総額	2,888,761	千円
実質収支	134,900	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



### 分析欄

**財政力指数:** 村税は、村内企業の大型償却資産の減価償却などにより、平成11年度をピークに年々減少していたが、今年度から実施された税源移譲に伴い、前年度に比べ13%増額の5億8千万円となった。また、平成17年度以降、自主財源の確保を図るため企業誘致に取り組み、2社の誘致を実現している。今後も新たな企業誘致、人口増強策に取り組み、自主財源の確保により財政基盤の強化を図る。  
**財政構造の弾力性:** 経常収支比率については、類似団体の平均を下回っているものの、下水道特別会計への繰出金の増額などにより、前年度に比べ2.3%増加している。全体の中では公債費が占める割合が26.8%と高い為、今年度4億9千万円の繰上償還を行い、後年度の負担軽減と経常経費の削減に努めた。  
**人件費・物件費等の適正度:** 類似団体の中で2番目に低く、行財政改革により取り組んできた人件費・物件費の削減によるものである。人口1人当たりの人件費は、類似団体の平均に比べ 7万8千円( 44.4%)、物件費は 6万3千円( 51.6%) 低くなっている。  
**将来負担の健全度:** 地方債については、行財政改革により建設地方債の発行は必要最小限に抑制し、大型建設事業は基金等により財源を確保してから実施することとしている。また、今年度4億9千万円の繰上償還を実施したため、地方債の残高は、平成13年度のピーク時から29億5千万円( 52.5%)減少し、26億7千万円となっている。

**公債費負担の健全度:** 実質公債費比率は20.2%と高い水準にあり、唯一、類似団体の平均を大幅に上回っている。これは、下水道特別会計への地方債償還繰出金と債務負担行為の負担額が多額であるのが大きな要因である。このため、今年度、一般会計において4億9千万円の繰上償還を実施するとともに、今後、下水道特別会計において、経営改善による歳出削減と受益者負担の適正化を図り、実質公債費比率を早期に18%未満に引き下げる。  
**定員管理の適正度:** 平成13年度以降、退職者不補充により19名の職員を削減、人口1,000人当たり職員数は、類似団体の平均を8.35人下回っている。今後も新規採用者の抑制などにより、平成24年度当初までに行財政改革プランの目標である6名の職員削減に努める。  
**給与水準の適正度:** ラスパイレス指数は、高給職員の退職不補充や特別昇給制度の未実施により、類似団体の中でも低い水準にある。今後も給料構造の見直しなどの措置を講じ給与の縮減に努める。